

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月8日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	日本ハウズイング株式会社
【英訳名】	NIHON HOUSING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 小佐野 台
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務グループマネージャー 高山 佳久
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目31番12号
【電話番号】	03（5379）4141（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務グループマネージャー 高山 佳久
【縦覧に供する場所】	日本ハウズイング株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区本町二丁目6番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2023年4月1日 至2023年9月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	66,314	70,460	140,424
経常利益 (百万円)	3,049	2,578	6,924
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,828	1,358	4,761
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,477	1,779	5,404
純資産額 (百万円)	41,658	44,778	43,814
総資産額 (百万円)	68,471	75,387	74,378
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	28.44	21.13	74.04
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.6	58.1	57.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,661	3,206	4,245
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,839	△4,042	△3,489
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△845	△613	△1,355
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	13,960	15,005	16,261

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2023年7月1日 至2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.17	9.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社、子会社21社、関連会社3社、その他の関係会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へと移行し、雇用・所得環境が改善する下で、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、依然として世界的な金融引締め政策による景気の下振れリスク、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に、十分注意する必要があります。

このような状況のもと、当社グループは、各管理事業の管理ストック拡充に注力するとともに、当社における営繕工事業が好調に推移したことが売上高に寄与いたしました。一方、海外子会社における営繕工事業では、当初想定していた以上に労務費や材料費が高騰したことにより、工事原価が増加したこと等が利益に影響いたしました。

その結果、売上高は70,460百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は2,387百万円（前年同期比20.5%減）、経常利益は2,578百万円（前年同期比15.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,358百万円（前年同期比25.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① マンション管理事業

マンション管理事業につきましては、当社において、前連結会計年度に受託した物件が計画通りに稼働したことに加え、管理ストックから派生する周辺事業が好調に推移したことが売上高に寄与いたしました。一方、働き方改革に伴う人事制度の見直しにより、販管費が増加したこと等が利益に影響いたしました。

その結果、売上高は29,530百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は2,384百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

② ビル管理事業

ビル管理事業につきましては、ベトナム子会社であるPAN SERVICESが売上高に寄与いたしました。また、当社において、当社グループ外から賃借していた不動産を取得したことにより、賃料が削減されたこと等が利益に寄与いたしました。

その結果、売上高は8,142百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は273百万円（前年同期比16.6%増）となりました。

③ 不動産管理事業

不動産管理事業につきましては、当社において、リフォーム工事が好調に推移したことが売上高に寄与いたしました。一方、前連結会計年度に国内子会社で本事業を営んでいたカテリーナビルディング株式会社を吸収合併したことが、当社グループ全体の費用削減には寄与しましたが、本事業においては、利益に影響いたしました。

その結果、売上高は3,039百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は298百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

④ 営繕工事業

営繕工事業につきましては、当社において、大規模修繕工事・一般営繕工事が好調に推移したことが売上高に寄与いたしました。一方、海外子会社において、当初想定していた以上に労務費や材料費が高騰したことにより、工事原価が増加したこと等が利益に影響いたしました。

その結果、売上高は29,747百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は1,162百万円（前年同期比30.5%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,008百万円増加し、75,387百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少1,912百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,455百万円、未成工事支出金の増加219百万円、土地の増加4,211百万円等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、30,609百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少1,403百万円、有利子負債の増加456百万円、未払費用の増加515百万円、その他流動負債の増加473百万円等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ963百万円増加し、44,778百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加1,358百万円、剰余金の配当に伴う利益剰余金の減少771百万円、為替換算調整勘定の増加304百万円等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高は15,005百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,256百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,206百万円の獲得（前年同四半期は1,661百万円の獲得）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上2,578百万円、売上債権及び契約資産の減少額2,120百万円、仕入債務の減少額1,674百万円、法人税等の支払額1,659百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,042百万円の使用（前年同四半期は3,839百万円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4,463百万円、定期預金の預入と払戻に伴う純収入額521百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、613百万円の使用（前年同四半期は845百万円の使用）となりました。主な要因は、借入金の純増加額140百万円、配当金の支払額771百万円等によるものであります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	64,320,000	64,320,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数100株
計	64,320,000	64,320,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	64,320,000	—	2,492	—	2,293

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数 に対する所有株式数の割合（%）
株式会社リロググループ	東京都新宿区新宿4-3-23	215,080	33.44
株式会社カテリーナ・ファイナンス	東京都新宿区新宿1-31-12	145,092	22.56
株式会社合人社グループ	広島県広島市中区袋町4-31	96,540	15.01
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	32,000	4.97
小佐野 台	東京都多摩市	19,265	2.99
永井 枝美	大阪府吹田市	13,656	2.12
日本ハウズイング従業員持株会	東京都新宿区新宿1-31-12	12,343	1.91
小佐野 弾	東京都日野市	8,699	1.35
吉野 具美	東京都府中市	8,172	1.27
菱進ホールディングス株式会社	東京都港区新橋6-17-15	6,040	0.93
計	—	556,887	86.59

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 7,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 64,310,500	643,105	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	—
発行済株式総数	64,320,000	—	—
総株主の議決権	—	643,105	—

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本ハウズイング株式会社	東京都新宿区新宿1-31-12	7,400	—	7,400	0.01
計	—	7,400	—	7,400	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,527	17,614
受取手形、売掛金及び契約資産	26,057	24,601
未成工事支出金	127	347
原材料及び貯蔵品	309	409
その他	1,361	1,233
貸倒引当金	△99	△110
流動資産合計	47,283	44,095
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,720	5,749
機械装置及び運搬具（純額）	129	139
工具、器具及び備品（純額）	888	875
土地	14,010	18,221
建設仮勘定	0	11
有形固定資産合計	20,748	24,997
無形固定資産		
のれん	1,193	1,051
その他	1,306	1,376
無形固定資産合計	2,499	2,428
投資その他の資産		
投資有価証券	228	259
関係会社株式	193	208
差入保証金	1,306	1,210
退職給付に係る資産	449	529
繰延税金資産	749	744
その他	1,045	1,039
貸倒引当金	△125	△125
投資その他の資産合計	3,846	3,866
固定資産合計	27,095	31,291
資産合計	74,378	75,387

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,685	11,282
短期借入金	3,821	4,277
未払法人税等	1,422	1,103
未払費用	2,911	3,427
賞与引当金	1,749	1,677
工事損失引当金	1	300
その他	4,995	5,469
流動負債合計	27,587	27,538
固定負債		
退職給付に係る負債	1,113	1,139
繰延税金負債	297	283
その他	1,565	1,648
固定負債合計	2,976	3,071
負債合計	30,564	30,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,492	2,492
資本剰余金	1,871	1,871
利益剰余金	37,948	38,535
自己株式	△2	△2
株主資本合計	42,311	42,898
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	91
為替換算調整勘定	484	788
退職給付に係る調整累計額	50	50
その他の包括利益累計額合計	582	930
非支配株主持分	920	949
純資産合計	43,814	44,778
負債純資産合計	74,378	75,387

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	66,314	70,460
売上原価	51,248	55,396
売上総利益	15,066	15,064
販売費及び一般管理費	※ 12,061	※ 12,676
営業利益	3,004	2,387
営業外収益		
受取利息	13	35
受取配当金	8	5
助成金収入	21	—
還付消費税等	—	222
その他	43	63
営業外収益合計	87	326
営業外費用		
支払利息	22	91
持分法による投資損失	9	—
和解金	6	12
その他	4	30
営業外費用合計	43	134
経常利益	3,049	2,578
税金等調整前四半期純利益	3,049	2,578
法人税等	1,154	1,165
四半期純利益	1,895	1,413
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	55
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,828	1,358

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,895	1,413
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	44
為替換算調整勘定	571	321
退職給付に係る調整額	△2	△0
その他の包括利益合計	582	365
四半期包括利益	2,477	1,779
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,388	1,706
非支配株主に係る四半期包括利益	89	73

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,049	2,578
減価償却費	499	528
のれん償却額	153	148
受取利息及び受取配当金	△22	△40
支払利息	22	91
助成金収入	△21	—
還付消費税等	—	△222
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△354	△88
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△63	△74
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	25
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	298
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	1,149	2,120
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△173	△267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△937	△1,674
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△96	338
未払費用の増減額 (△は減少)	104	397
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	296	247
その他	△434	283
小計	3,172	4,695
利息及び配当金の受取額	22	40
利息の支払額	△22	△91
消費税等の還付額	—	222
法人税等の支払額	△1,510	△1,659
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,661	3,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△689	△714
定期預金の払戻による収入	637	1,235
有形固定資産の取得による支出	△725	△4,463
有形固定資産の売却による収入	24	5
無形固定資産の取得による支出	△215	△228
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	—	35
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,835	—
その他	△31	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,839	△4,042
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	140
長期借入金の返済による支出	△12	—
配当金の支払額	△771	△771
非支配株主への配当金の支払額	△43	△44
その他	△18	62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△845	△613
現金及び現金同等物に係る換算差額	351	192
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,672	△1,256
現金及び現金同等物の期首残高	16,632	16,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,960	※ 15,005

【注記事項】

(会計方針の変更)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	2百万円	9百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	5,455百万円	5,737百万円
賞与引当金繰入額	1,278	1,371
退職給付費用	219	224

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	16,483百万円	17,614百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△894	△940
顧客からの預り金	△1,628	△1,669
現金及び現金同等物	13,960	15,005

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	771	12.00	2022年 3月31日	2022年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月9日 取締役会	普通株式	771	12.00	2022年 9月30日	2022年 12月6日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	771	12.00	2023年 3月31日	2023年 6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	771	12.00	2023年 9月30日	2023年 12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	473	1,812	609	11,150	14,046	—	14,046
一定の期間にわたり移転される財	28,155	5,851	1,397	15,581	50,985	—	50,985
顧客との契約から生じる収益	28,628	7,664	2,007	26,732	65,032	—	65,032
その他の収益	—	233	953	95	1,282	—	1,282
外部顧客への売上高	28,628	7,897	2,960	26,827	66,314	—	66,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	156	247	68	76	547	△547	—
計	28,784	8,145	3,028	26,904	66,862	△547	66,314
セグメント利益	2,463	234	314	1,672	4,684	△1,680	3,004

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,680百万円は、セグメント間取引消去△54百万円及び各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,625百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マンション 管理事業	ビル 管理事業	不動産 管理事業	営繕工事業	計		
売上高							
一時点で移転される財	531	1,635	725	11,152	14,044	—	14,044
一定の期間にわたり移転される財	28,998	6,272	1,459	18,496	55,226	—	55,226
顧客との契約から生じる収益	29,530	7,907	2,184	29,648	69,270	—	69,270
その他の収益	—	235	854	99	1,189	—	1,189
外部顧客への売上高	29,530	8,142	3,039	29,747	70,460	—	70,460
セグメント間の内部売上高又は振替高	8	81	22	77	190	△190	—
計	29,538	8,224	3,061	29,825	70,651	△190	70,460
セグメント利益	2,384	273	298	1,162	4,119	△1,732	2,387

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,732百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	28円44銭	21円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,828	1,358
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,828	1,358
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,312	64,312

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………771百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………12円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2023年12月6日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月7日

日本ハウズイング株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子 秀嗣
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 大久保 照代
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ハウズイング株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ハウズイング株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかと

うか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。